



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社  
コード番号 9946

URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当

(氏名) 伊藤 嘉規

(TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	150,156	1.0	1,876	△40.5	2,562	△34.6	830	△45.1
28年2月期第3四半期	148,735	22.4	3,151	20.2	3,918	11.5	1,510	17.0

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △110百万円(ー%) 28年2月期第3四半期 1,474百万円(△22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	28.65	28.62
28年2月期第3四半期	52.17	52.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	119,650	60,715	48.1
28年2月期	119,633	61,656	49.2

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 57,604百万円 28年2月期 58,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	ー	22.50	ー	22.50	45.00
29年2月期	ー	22.50	ー		
29年2月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	△6.8	1,650	△36.5	2,500	△31.6	200	△79.3	6.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	29,372,774株	28年2月期	29,372,774株
29年2月期3Q	392,626株	28年2月期	407,949株
29年2月期3Q	28,974,252株	28年2月期3Q	28,962,008株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済の状況は、海外経済の不安定な状況や為替・株価の変動などにより個人消費が停滞しました。小売業につきましては、業界再編、食品市場の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けております。このような状況の中、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、国内事業は強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまの日常づかいのニーズに合わせた品揃えの強化に、加盟店と一体となり取り組みました。海外事業においては各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化を目指しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入1,501億56百万円（前年同期比101.0%）、営業利益18億76百万円（前年同期比59.5%）、経常利益25億62百万円（前年同期比65.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億30百万円（前年同期比54.9%）となりました。

営業総収入は、ミニストップ(株)のロイヤルティ収入や直営店売上高が前年を上回ったこと、ベトナムの店舗数が大幅に増加したことなどにより前年を上回りました。営業利益は、ミニストップ(株)および韓国ミニストップ(株)の販管費が増加したこと、前期より連結子会社化したMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの出店による初期経費の増加などにより、前年を下回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は5,207店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [国内事業]

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前年同期比101.6%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は99.8%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は100.2%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.7%でした。

店内加工ファストフードは、新商品の発売や品揃えを強化したことで前年より売上を伸ばしました。コールドスイーツ商品は、こだわりの食材と製法を用いた「プレミアム安納芋ソフト」を発売しました。また、ご好評を頂いている「なめらかプリンパフェ」は、甘みを引き出すためにきび糖を使用いたしました。フライドポテトは定番商品の「Xフライドポテト」に加えて、北海道産じゃがいもを使用した「ハッシュドポテトのり塩味」などの新商品を発売しました。チキンでは、脂肪分が少ない鶏むね肉を使用した健康感のある「フィレチキゆず胡椒」を発売し品揃えの幅を広げました。インスタコーヒーは、前年度に新型マシンを全店導入した効果とともに、高品質で希少なコーヒー豆であるマンデリンをブレンドしたホットコーヒーに刷新し、販売を伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、日配品の強化に努め、品揃えの拡充やWAONによる販売促進策を積極的に取り組みました。弁当類は、好調なチルド寿司に「ねぎとろ丼」などの新たな丼メニューを加えました。また、チルド弁当では、これまでにない食材を活用した「肉野菜炒め弁当」を発売しました。調理パンは、従来の商品に比べて品質の高い生地原材料・具材を使用し、包装資材を見直した「ミックスサンド」を発売しました。健康志向の高まりに対応した商品では、糖質をコントロールしたスイーツやパン、低脂質かつ高タンパク質の「サラダチキン」、コンビニエンスストア業界初の「シールド乳酸菌(R)M-1」を配合したサンドイッチなどの商品強化に努めました。当社オリジナル商品は、価格や価値にこだわったチルドカップ飲料・菓子パン・ソフトドリンクの充実を図りました。以上の取り組みにより弁当類・調理パン・麺・惣菜などで販売を伸ばしましたが、たばこ・雑誌の長期的に下降傾向にある商品をカバーするに至らず、前年をわずかに下回りました。

各種サービスにつきましては、POSAカードはレジ前展開やバリアブルカードの発売などにより取扱い高を伸ばしました。イオン銀行ATMはクーポンなどの販促により利用件数が増加しました。「Amazon.co.jp」や「楽天市場」などインターネット購入商品の店頭受取サービスの利用件数も好調に推移しました。新しいサービスとして、行政サービスなどに対応するマルチコピー機の導入開始やインバウンド消費に対応した銀聯カードの取扱いを開始しました。銀聯カードはクレジットだけではなく、発行枚数が多いデビットのご利用にも対応しています。

売上総利益率は、店内加工ファストフードや弁当類などの売上構成比が上昇したことにより前年同期間から0.2ポイント改善して31.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗数が増加したことや既存店を改装したことで、前年より増加しました。改装は、美観を改善するとともに、一部店舗では日配品強化のために冷蔵ケースを増設しました。加えて、新たな品揃え支援も増加要因となりました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドを実施し、出店は83店舗、閉店は63店舗となり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は前年度末比20店舗増店の2,241店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同

配送事業を展開しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は637億73百万円（前年同期比103.1%）、営業利益は22億58百万円（前年同期比80.9%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、計画以上の出店により店舗数が増加し、営業総収入は現地通貨ベースでは前年を上回りました。しかしながら、円ベースではウォンレートの下落により前年を下回りました。店内加工ファストフードは価値の高いソフトクリームの新商品やインスタコーヒーなど、コンビニエンスストア商品は弁当類も引き続き好調に推移しました。営業利益は、品揃えを強化するために店舗の大型化を推進することで設備費が増えたことにより、前年を下回りました。出店は257店舗、閉店は141店舗となり、当第3四半期連結会計期間末（2016年11月末）の店舗数は2,340店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、弁当類、菓子パン、店内加工ファストフードの中華まんなどが売上を牽引したことにより、営業総収入が前年を上回りました。フランチャイズ比率は約4割まで高まり、物流体制の見直し、低投資型の店舗開発の推進なども含め収支改善しました。同会計期間末（2016年9月末）の店舗数は64店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、積極的に出店したことで売上高が大幅に伸長しました。また、店舗数の拡大に向けて、店舗モデルの確立や投資コストの見直しなど体制構築に取り組みました。同会計期間末（2016年9月末）の店舗数は61店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末（2016年9月末）の店舗数は501店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの同会計期間末店舗数は2,966店舗となり、当年度内に3,000店舗を超える見込みとなります。当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は863億82百万円（前年同期比99.4%）、営業損失は3億82百万円（前年同期実績 営業利益3億60百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、1,196億50百万円となりました。これは主に関係会社預け金が33億円、建物及び構築物が11億46百万円増加し、現金及び預金が49億17百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億58百万円増加し、589億35百万円となりました。これは主に買掛金が33億10百万円増加し、店舗での公共料金等の取扱いによる預り金が14億62百万円、短期借入金が9億54百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少し、607億15百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を8億30百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が8億52百万円減少し、配当金13億3百万円の支払いをしたことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、2016年9月23日の「2017年2月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が20百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,901	3,984
加盟店貸勘定	6,931	7,143
商品	2,541	2,760
未収入金	9,948	10,072
関係会社預け金	5,700	9,000
その他	5,876	5,869
貸倒引当金	△95	△94
流動資産合計	39,804	38,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,038	15,185
機械装置及び運搬具(純額)	2,434	2,332
器具及び備品(純額)	11,688	12,521
土地	438	440
リース資産(純額)	510	357
建設仮勘定	505	664
有形固定資産合計	29,615	31,501
無形固定資産		
ソフトウェア	2,224	2,057
のれん	501	382
その他	318	186
無形固定資産合計	3,044	2,626
投資その他の資産		
投資有価証券	9,046	7,650
関係会社株式	568	447
長期貸付金	285	332
差入保証金	31,146	31,736
その他	6,309	6,810
貸倒引当金	△188	△188
投資その他の資産合計	47,168	46,788
固定資産合計	79,828	80,916
資産合計	119,633	119,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,117	27,428
加盟店借勘定	756	826
短期借入金	1,246	291
1年内返済予定の長期借入金	135	—
未払金	5,442	5,509
未払法人税等	1,087	282
預り金	12,422	10,959
賞与引当金	249	499
店舗閉鎖損失引当金	10	42
その他	2,080	2,795
流動負債合計	47,548	48,634
固定負債		
リース債務	322	143
長期預り保証金	6,492	6,690
退職給付に係る負債	782	903
資産除去債務	2,215	2,281
その他	615	280
固定負債合計	10,427	10,300
負債合計	57,976	58,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,623
利益剰余金	39,209	38,729
自己株式	△720	△693
株主資本合計	53,624	53,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,219	4,366
為替換算調整勘定	346	397
退職給付に係る調整累計額	△353	△309
その他の包括利益累計額合計	5,212	4,453
新株予約権	48	39
非支配株主持分	2,771	3,071
純資産合計	61,656	60,715
負債純資産合計	119,633	119,650



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業総収入	148,735	150,156
営業原価	92,087	93,495
営業総利益	56,648	56,660
販売費及び一般管理費	53,497	54,784
営業利益	3,151	1,876
営業外収益		
受取利息	553	483
受取配当金	134	142
違約金収入	169	162
その他	118	42
営業外収益合計	976	830
営業外費用		
支払利息	49	28
持分法による投資損失	38	45
その他	120	69
営業外費用合計	208	143
経常利益	3,918	2,562
特別利益		
固定資産売却益	26	15
投資有価証券売却益	40	—
その他	4	—
特別利益合計	70	15
特別損失		
減損損失	710	659
店舗閉鎖損失	149	270
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	42
その他	25	8
特別損失合計	909	981
税金等調整前四半期純利益	3,080	1,596
法人税、住民税及び事業税	1,388	767
法人税等調整額	108	167
法人税等合計	1,497	934
四半期純利益	1,583	661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	72	△168
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,510	830

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,583	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	△852
為替換算調整勘定	△987	127
退職給付に係る調整額	46	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△83
その他の包括利益合計	△108	△772
四半期包括利益	1,474	△110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	71
非支配株主に係る四半期包括利益	△180	△182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	61,875	86,860	148,735
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	385	—	385
計	62,260	86,860	149,121
セグメント利益	2,791	360	3,151

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	446	264	710

(注) 海外事業において、青島ミニストップ有限公司ののれんの減損損失158百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	63,773	86,382	150,156
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	431	—	431
計	64,204	86,382	150,587
セグメント利益又は損失(△)	2,258	△382	1,876

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	546	113	659